

取扱注意

JIP データベースデータ収集・入力 に関する資料 (産業連関表編)

第 5 版

2011 年 10 月

独立行政法人 経済産業研究所

産業連関表使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期	
1	経済活動別財貨・サービス産出表(V表)	国民経済計算 5. 付表 (4)経済活動別財貨・サービス産出表(V表) 名目 国民経済計算 5. 付表 (4)経済活動別財貨・サービス産出表(V表) 実質 (固定基準年方式)	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
2	経済活動別の国内総生産及び要素所得	国民経済計算 5. 付表 (2)経済活動別の国内総生産・要素所得名目 国民経済計算 5. 付表 (2)経済活動別の国内総生産・要素所得<固定基準年方式> 実質	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
3	経済活動別国内総生産	国民経済計算 4. 主要系列表 (3)経済活動別国内総生産 名目 国民経済計算 4. 主要系列表 (3)経済活動別国内総生産 <固定基準年方式> 実質	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
4	産業連関表基本表(※)	産業連関表全国表取引額表基本表	収集対象外	WEB	総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3～4年後
5	産業連関表接続表(※)	接続産業連関表 取引額表基本表	収集対象外	WEB	総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3～4年後
6	延長産業連関表	基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給(時価評価) 基本分類 取引額表(時価評価・前半) 基本分類 取引額表(時価評価・後半) [参考] デフレーター	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
7	簡易延長産業連関表	基本分類 デフレーター(国内生産額・輸出入・国内総供給)	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の12月頃
8	介護事業経営実態調査	介護事業経営実態調査	厚生労働省老健局老人保健課	WEB	厚生労働省ホームページ	3年毎	調査対象年の10月頃
9	介護サービス施設事業所調査	介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省老健局老人保健課	WEB	厚生労働省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の9月頃

産業関連表使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
-----	-------	-------	--------	------	------	------

※ No.4、5については作業期間中に新規データが公表されないため収集対象外とする。

1. 統計資料名

No.1 経済活動別財貨・サービス産出表(V表)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ

└ 2. 統計表一覧

└ 2-1. yyyy年度確報

└ 第1部フロー編

└ 5. 附表

└ (4)経済活動別財貨・サービス産出表(V表)

└ 名 目(暦年)

└ 実 質(固定基準年方式)(暦年)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全年・全項目
---	--------

1. 統計資料名

No.2 経済活動別の国内総生産及び要素所得

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ <ul style="list-style-type: none">└ 2. 統計表一覧<ul style="list-style-type: none">└ 2-1. yyyy年度確報<ul style="list-style-type: none">└ 第1部フロー編<ul style="list-style-type: none">└ 5. 附表<ul style="list-style-type: none">└ (2)経済活動別の国内総生産・要素所得<ul style="list-style-type: none">└ 名目(暦年)└ <固定基準年方式><ul style="list-style-type: none">└ 実質(暦年)
※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 5 項目)

①	名目(暦年)ファイル:全シート「生産者価格表示の産出額」列の、「小計」行の値
②	名目(暦年)ファイル:全シート「中間投入」列の、「合計」行の値
③	名目(暦年)ファイル:全シート「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」、「雇用者報酬」、「営業余剰」列の「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」行の値
④	実質(暦年)ファイル:「実質(固定基準年方式)」シート「生産者価格表示の産出額」列の、「小計」行の全年の値
⑤	実質(暦年)ファイル:「実質(固定基準年方式)」シート「中間投入」列の、「合計」行の全年の値

A		B	C	D	E	F	G	H	I	J
2. 経済活動別の国内総生産・要素所得										
(単位：10億円)		平成18暦年(2007)								
経済活動の種類 \ 項目		産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)	固定資本減耗 (4)	国内純生産 (生産者価格表示) (5)=(3)-(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	国内要素所得 (7)=(5)-(6)	雇用者報酬 (8)	営業余利・混合所得 (9)=(7)-(8)
17	f. 窯業・土石製品	7,993.5	4,518.3	3,475.1	570.2	2,904.9	363.9	2,540.9	1,891.0	849.9
18	g. 一次金属	40,888.1	32,039.1	8,850.0	1,343.1	7,506.9	985.5	6,541.4	2,987.2	3,544.2
19	h. 金属製品	12,793.7	8,107.8	4,685.9	661.0	4,024.9	456.0	3,568.9	4,088.7	-529.8
20	i. 一般機械	35,243.5	21,915.7	13,327.8	1,820.6	11,512.2	1,099.1	10,413.0	7,344.5	2,568.5
21	j. 電気機械	49,191.9	32,375.9	16,816.0	3,828.2	12,987.8	1,384.4	11,603.3	9,791.7	1,811.7
22	k. 輸送用機械	59,561.8	43,766.4	15,795.3	2,353.9	13,441.4	1,304.1	12,137.3	8,026.4	4,110.9
23	l. 精密機械	4,186.6	2,307.6	1,879.0	229.8	1,649.2	149.8	1,479.4	1,102.0	377.4
24	m. その他の製造業	37,535.6	24,431.7	13,103.9	1,823.6	11,180.3	1,172.6	10,007.7	9,406.8	600.9
25	(4) 建設業	70,722.4	39,703.9	31,018.5	5,354.0	25,664.4	2,104.7	23,559.8	22,424.6	1,135.1
26	(5) 電気・ガス・水道業	23,397.0	13,690.6	10,206.4	5,183.5	5,022.9	1,198.0	3,824.9	3,385.0	439.9
27	(6) 卸売・小売業	97,018.7	28,183.9	68,834.9	6,240.8	62,594.1	6,488.8	56,125.3	38,028.7	18,098.6
28	(7) 金融・保険業	48,202.8	13,858.1	34,344.8	3,867.0	30,477.8	609.5	29,868.3	11,760.6	18,107.7
29	(8) 不動産業	68,025.2	6,735.7	61,289.5	20,074.3	41,215.3	3,256.6	37,962.3	3,427.3	3,535.0
30	(9) 運輸・通信業	80,077.8	28,356.7	33,721.1	7,975.8	25,745.3	3,011.0	22,734.2	17,210.3	5,523.9
31	(10) サービス業	193,328.0	80,084.7	113,243.2	21,333.2	91,955.2	8,445.8	85,009.4	70,294.6	14,718.8
32	2. 政府サービス生産者	64,336.9	16,938.9	47,898.0	16,168.5	31,728.5	76.9	31,651.5	31,651.5	0.0
33	(1) 電気・ガス・水道業	7,342.0	2,119.0	5,223.0	4,481.2	741.8	0.0	741.8	741.8	0.0
34	(2) サービス業	15,828.1	2,394.5	13,233.6	2,730.5	10,503.1	2.9	10,500.2	10,500.2	0.0
35	(3) 公務	41,866.8	12,425.5	29,441.3	8,957.8	20,483.5	74.0	20,409.5	20,409.5	0.0
36	3. 対家計民間非営利サービス生産者	14,785.0	4,030.8	10,754.2	1,840.5	9,113.8	166.8	8,947.0	8,947.0	0.0
37	(1) サービス業	14,785.0	4,030.8	10,754.2	1,840.5	9,113.8	166.8	8,947.0	8,947.0	0.0
39	小計	1,002,136.3	474,319.3	527,817.0	107,033.8	420,783.2	38,431.5	382,351.8	264,538.8	117,813.0
41	輸入品に課される税・関税	5,711.7	-	5,711.7	0.0	5,711.7	5,711.7	0.0	0.0	0.0
42	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,769.6	0.0	3,769.6	0.0	3,769.6	3,769.6	0.0	0.0	0.0
43	帰属利子	0.0	23,609.6	-23,609.6	0.0	-23,609.6	0.0	-23,609.6	0.0	-23,609.6
45	合計	1,004,078.4	497,928.9	506,149.5	107,033.8	399,115.7	40,373.5	358,742.1	264,538.8	94,203.4

平成8/平成9/平成10/平成11/平成12/平成13/平成14/平成15/平成16/平成17/平成18/平成19/

※全シートで同様のデータを収集すること

A		B	C	D
2. 経済活動別の国内総生産・要素所得		平成12暦年基準		
(単位：10億円)		実質：固定基準		
経済活動の種類 \ 項目		産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)
9	1. 産業	850,949.5	389,519.5	461,430.0
10	(1) 農林水産業	15,009.5	6,379.2	8,630.3
11	(2) 鉱業	1,483.8	889.9	593.9
12	(3) 製造業	304,559.8	193,741.8	110,818.0
13	a. 食料品	35,077.4	20,434.0	14,643.4
14	b. 繊維	3,523.1	2,146.9	1,376.2
15	c. パルプ・紙	9,188.1	5,947.4	3,240.7
16	d. 化学	26,662.7	17,710.6	8,952.1
17	e. 石油・石炭製品	14,850.6	7,705.8	7,144.8
18	f. 窯業・土石製品	9,460.6	5,158.4	4,302.2
19	g. 一次金属	25,682.2	18,234.2	7,448.0
20	h. 金属製品	15,223.6	8,888.5	6,335.1
21	i. 一般機械	29,342.7	17,813.8	11,528.9
22	j. 電気機械	45,047.2	30,870.8	14,176.4
23	k. 輸送用機械	40,282.7	30,208.4	10,074.3
24	l. 精密機械	3,738.4	2,051.8	1,686.6
25	m. その他の製造業	46,500.4	27,171.2	19,329.2
26	(4) 建設業	88,368.9	46,929.5	41,439.4
27	(5) 電気・ガス・水道業	23,375.5	10,355.3	13,020.2
28	(6) 卸売・小売業	105,494.0	30,991.4	74,502.6
29	(7) 金融・保険業	42,038.4	11,655.7	30,382.7
30	(8) 不動産業	60,569.7	5,282.6	55,287.1
31	(9) 運輸・通信業	52,211.5	19,044.7	33,166.8
32	(10) サービス業	157,838.5	64,289.3	93,549.2
33	2. 政府サービス生産者	58,305.1	15,510.4	42,794.7
34	(1) 電気・ガス・水道業	5,626.3	1,574.8	4,051.5
35	(2) サービス業	15,665.6	2,217.8	13,447.8
36	(3) 公務	37,013.2	1,717.8	35,295.4
37	3. 対家計民間非営利サービス生産者	12,718.8	3,580.2	9,138.6
38	(1) サービス業	12,718.8	3,580.2	9,138.6
39	小計	921,973.4	408,610.1	513,363.3
42	輸入品に課される税・関税	3,211.9	-	3,211.9
43	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,021.8	0.0	3,021.8
44	帰属利子	0.0	22,363.3	-22,363.3
45	合計	922,183.6	430,973.5	491,210.1

AI	AJ	AK
平成18暦年(2007)		
産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)
940,827.8	416,980.4	523,847.3
14,155.3	5,693.9	8,461.4
998.0	525.1	472.9
345,303.8	207,705.2	137,598.6
33,978.8	19,698.2	14,280.6
2,000.8	1,211.4	789.3
8,326.2	5,566.7	2,759.6
27,635.7	17,376.2	10,259.5
11,553.4	7,323.5	4,229.9
8,037.7	4,080.8	3,956.9
25,597.6	18,916.1	6,681.5
11,201.8	6,483.2	4,718.6
36,202.2	20,681.3	15,520.9
78,339.2	38,256.6	40,082.6
60,723.3	43,599.3	17,124.0
4,491.6	2,337.2	2,154.4
37,215.4	22,174.9	15,040.6
67,597.8	35,857.8	31,740.0
24,538.8	9,582.1	14,956.8
97,060.2	28,098.7	68,961.5
48,087.5	15,316.0	32,771.5
69,097.3	6,701.8	62,395.5
62,612.7	24,749.2	37,863.5
211,378.2	82,760.6	128,617.6
87,825.4	17,300.2	50,525.2
7,364.3	2,065.7	5,298.6
16,490.0	2,436.9	14,053.1
43,971.1	12,797.6	31,173.5
15,666.9	4,110.7	11,556.2
15,666.9	4,110.7	11,556.2
1,024,632.0	438,401.3	586,230.7
4,383.3	-	4,383.3
4,065.4	0.0	4,065.4
0.0	23,655.8	-23,655.8
1,024,632.0	462,057.1	562,574.9

実質(固定基準年方式)/

1. 統計資料名

No.3 経済活動別国内総生産

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ

- └ 2. 統計表一覧
 - └ 2-1. yyyy年度確報
 - └ 第1部フロー編
 - └ 4. 主要系列表
 - └ (3)経済活動別国内総生産
 - └ 名目(暦年)
 - └ <固定基準年方式>
 - └ 実質(暦年)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「実数」シート「(控除)帰属利子」行の全年分の値

A		J	K	L	M
3. 経済活動別国内総生産 (名目)		平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年
(単位: 10億円)		2004	2005	2006	2007
項 目					
47	a. 運輸業	23,453.2	23,029.6	23,122.8	23,606.7
48	b. 通信業	10,323.8	10,581.9	10,401.0	10,114.4
49	(10) サービス業	105,134.7	107,733.4	110,695.2	113,243.2
50	a. 公共サービス	26,651.6	27,460.3	27,661.9	28,779.8
51	b. 対事業所サービス	41,880.6	43,819.3	45,818.7	47,154.1
52	c. 対個人サービス	36,602.5	36,453.7	37,214.6	37,309.4
53	2. 政府サービス生産者	46,981.6	47,049.6	47,305.6	47,898.0
54	(1) 電気・ガス・水道業	5,106.8	5,176.2	5,216.8	5,223.0
55	(2) サービス業	13,485.3	13,440.8	13,351.6	13,233.6
56	(3) 公務	28,389.4	28,432.6	28,737.2	29,441.3
57	3. 対家計民間非営利サービス生産者	9,740.8	10,089.3	10,709.8	10,754.2
58	(1) 教育	4,610.9	4,660.2	4,691.9	4,761.4
59	(2) その他	5,129.8	5,429.2	6,017.9	5,992.8
60					
61	小計	516,981.3	522,494.5	525,191.1	527,817.0
62					
63	輸入品に課される税・関税	4,279.1	4,769.1	5,407.1	5,711.7
64	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,160.4	3,080.7	3,241.5	3,760.6
65	(控除) 帰属利子	24,598.1	24,341.6	24,130.2	23,609.6
66					
67	国内総生産 (不突合を含まず)	493,501.9	499,832.3	503,227.1	506,149.5
68	統計上の不突合	4,826.5	1,902.1	4,137.7	9,655.3
69					
70	国内総生産	498,328.4	501,734.4	507,364.8	515,804.8
71					

1. 統計資料名

No.4 産業連関表基本表(※)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ

└ 統計データ

└ 分野別一覧

└ 産業連関表

└ 統計表一覧

└ 平成xx年(yyyy年)産業連関表(確報)

└ 取引基本表

└ 産出表 基本分類表

収 集 対 象 外

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目

① 全項目

1. 統計資料名

No.5 産業連関表接続表(※)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ

└ 統計データ

└ 分野別一覧

└ 産業連関表

└ 統計表一覧

└ 平成xx年-yy-zz年接続産業連関表

└ 取引基本表

└ 基本分類

収 集 対 象 外

※上記ので囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目

① 全項目

1. 統計資料名

No.6 延長産業連関表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ

└ 統計

└ 延長産業連関表

└ 統計表一覧

└ 平成xx年産業連関表(延長表)

└ Hxx年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給(時価評価)

└ Hxx年 基本分類 取引額表(時価評価・前半)

└ Hxx年 基本分類 取引額表(時価評価・後半)

└ [参考]平成xx年デフレーター

※上記の□で囲まれた4ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.7 簡易延長産業連関表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ

└ 統計

└ 簡易延長産業連関表

└ 統計表一覧

└ 平成xx年簡易延長産業連関表

└ Hxx年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給

└ Hxx年 基本分類 デフレーター(国内生産額・輸出入・国内総供給)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.8 介護事業経営実態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ

└ 統計調査結果

└ 最近公表の統計資料

└ 年報等で公表・提供しているもの

└ 老人保健福祉

└ 平成xx年介護事業経営実態調査

- └ 1 介護老人福祉施設
- └ 2 介護老人保健施設
- └ 3 介護療養型医療施設(病院)
- └ 4 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)
- └ 5 訪問介護(予防を含む)
- └ 6 訪問入浴介護(予防を含む)
- └ 7 訪問看護(ステーション)(予防を含む)
- └ 8 通所介護(予防を含む)
- └ 9 認知症対応型通所介護(予防を含む)
- └ 10 通所リハビリテーション(予防を含む)
- └ 11 短期入所生活介護(予防を含む)
- └ 12 居宅介護支援
- └ 13 福祉用具貸与(予防を含む)
- └ 14 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)
- └ 15 特定施設入居者生活介護(予防を含む)

※上記の□で囲まれた15ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	各項の「総括表」の「介護料収入」、「保険外の利用料」、「補助金収入」、「国庫補助金等特別積立金取崩額」、「介護報酬査定減」および「施設数」(または「事業所数」)の20年調査の値
② (※)	各項の「経営主体別集計表」の「総括表」の「介護料収入」、「保険外の利用料」、「補助金収入」、「国庫補助金等特別積立金取崩額」、「介護報酬査定減」および「施設数」(または「事業所数」)

※項番②は、「経営主体別集計表」が存在しないファイルからは収集する必要なし。

4-① 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)(総括表)

	17年調査		20年調査	
	千円		千円	
1 介護料収入	3,506		4,139	①
2 保険外の利用料	1,136		1,332	
3 補助金収入	15		4	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	5		12	
5 介護報酬査定減	0		-0	
6 給与費	2,637	56.5%	3,171	57.8%
7 減価償却費	242	5.2%	266	4.9%
8 その他	1,256	26.9%	1,429	26.1%
9 うち委託費	65	1.4%	81	1.5%
10 借入金補助金収入	5		10	
11 借入金利息	180		72	
12 本部費繰入	0		25	
13 収入(補助あり)	4,663		5,485	
14 支出	4,310		4,951	①
15 差引	354	7.6%	534	9.7%
16 事業所数	386		373	

※1 収入及び支出の額は国庫補助金等特別積立金取崩額を除いた額

※2 比率は収入に対する割合(以下同じ)

※上記は平成20年の例。指定された年の調査のデータを収集すること。

4-④ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)(経営主体別別集計表)

	社会福祉法人(社協以外)		医療法人		営利法人		その他法人	
	千円		千円		千円		千円	
1 介護料収入	4,198		3,813		4,335		3,096	②
2 保険外の利用料	1,236		1,184		1,444		1,004	
3 補助金収入	2		0		1		36	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	53		0		0		0	
5 介護報酬査定減	0		-1		0		0	
6 給与費	3,270	59.9%	2,889	57.8%	3,290	56.8%	2,450	59.2%
7 減価償却費	294	5.4%	373	7.5%	245	4.2%	222	5.4%
8 その他	1,046	19.1%	1,223	24.5%	1,630	28.2%	1,278	30.9%
9 うち委託費	99	1.8%	139	2.8%	70	1.2%	39	0.9%
10 借入金補助金収入	24		0		8		0	
11 借入金利息	25		138		79		87	
12 本部費繰入	1		0		41		12	
13 収入(補助あり)	5,460		4,996		5,788		4,136	
14 支出	4,582		4,624		5,285		4,049	②
15 差引	878	16.1%	372	7.5%	504	8.7%	86	2.1%
16 事業所数	117		99		81		67	

※1 収入及び支出の額は国庫補助金等特別積立金取崩額を除いた額

※2 比率は収入に対する割合(以下同じ)

1. 統計資料名

No.9 介護サービス施設事業所調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
└ 統計調査結果
└ 分野別一覧
└ 4. 老人保健福祉
└ 介護サービス施設・事業所調査
└ 結果の概要
└ **調査の概要**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「2 調査の対象及び客体」の集計施設・事業所数
---	-------------------------

平成21年10月1日現在

	調査対象施設・事業所数 1)	回収施設・事業所数 2)	集計施設・事業所数 3)	回収率
介護予防居宅サービス事業所				
介護予防訪問介護事業所	24 947	21 509	20 965	86.2
介護予防訪問入浴介護事業所	2 134	1 899	1 826	89.0
介護予防訪問看護ステーション	5 572	5 271	5 092	94.6
介護予防通所介護事業所	23 366	21 793	21 632	93.3
介護予防通所リハビリテーション事業所	6 422	6 116	6 017	95.2
介護予防短期入所生活介護事業所	7 186	6 866	6 853	95.5
介護予防短期入所療養介護事業所	5 207	4 931	4 686	94.7
介護予防特定施設入居者生活介護事業所	2 896	2 800	2 791	96.7
介護予防福祉用具貸与事業所	6 660	5 562	5 361	83.5
特定介護予防福祉用具販売事業所	6 869	5 751	5 567	83.7
地域密着型介護予防サービス事業所				
介護予防認知症対応型通所介護事業所	3 233	3 025	2 861	93.6
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1 706	1 588	1 564	93.1
介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	9 467	8 979	8 904	94.8
介護予防支援事業所(地域包括支援センター)	4 234	4 096	4 096	96.8
居宅サービス事業所				
訪問介護事業所	25 792	22 141	21 517	85.8
訪問入浴介護事業所	2 356	2 104	2 033	89.3
訪問看護ステーション	5 734	5 421	5 221	94.5
通所介護事業所	24 105	22 436	22 267	93.1
通所リハビリテーション事業所	6 559	6 239	6 152	95.1
短期入所生活介護事業所	7 561	7 233	7 215	95.7
短期入所療養介護事業所	5 375	5 085	4 857	94.6
特定施設入居者生活介護事業所	3 052	2 948	2 944	96.6
福祉用具貸与事業所	6 951	5 732	5 474	82.5
特定福祉用具販売事業所	6 889	5 765	5 579	83.7
地域密着型サービス事業所				
夜間対応型訪問介護事業所	115	94	75	81.7
認知症対応型通所介護事業所	3 479	3 253	3 108	93.5
小規模多機能型居宅介護事業所	2 083	1 937	1 917	93.0
認知症対応型共同生活介護事業所	9 684	9 192	9 186	94.9
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	119	112	112	94.1
地域密着型介護老人福祉施設	257	250	250	97.3
居宅介護支援事業所	31 800	29 011	27 961	91.2
介護保険施設				
介護老人福祉施設	6 127	5 878	5 876	95.9
介護老人保健施設	3 611	3 464	3 463	95.9
介護療養型医療施設	2 159	2 008	1 980	93.0

注：1) 調査対象施設・事業所には、平成21年5月2日以降サービスが増加した等の施設・事業所も含む。

2) 回収施設・事業所数は、調査した結果、回収のあった施設・事業所数である。

3) 集計施設・事業所数は、回収施設・事業所数のうち活動中の施設・事業所数である。

①